

塩竈市公共施設等総合管理計画(概要版)

平成 29 年 3 月

公共施設等総合管理計画とは

■ 公共施設等総合管理計画策定の背景

高度経済成長期に建設されてきた公共施設等が、これから大量に更新時期を迎える一方で、急激な人口減少と少子高齢化の進行が見込まれ、公共施設等の維持管理や更新のための財源が年々厳しい状況になってくることが予想されます。これを受けて、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しています。

本市においてもこれからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むため、「塩竈市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

■ 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、施設の老朽化への計画的対応を図る必要があることや、人口減少などにより公共施設等の需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、**公共施設等の維持管理に関して長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うこと**を目的としています。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、今後、公共施設再配置計画を策定するなど、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

◇ 計画期間

2017 年度(平成 29 年度)から 2046 年度(平成 58 年度)の 30 年間とします。

※本市を取り巻く社会情勢や国の施策等の状況等を踏まえて見直しを図り、計画の着実な達成を目指します。

◇ 対象施設

本市は庁舎、小中学校、文化施設やスポーツ施設など多岐にわたる施設及び道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラを保有しています。本計画において対象とする公共施設等は、すべての公共施設とインフラ資産とします。

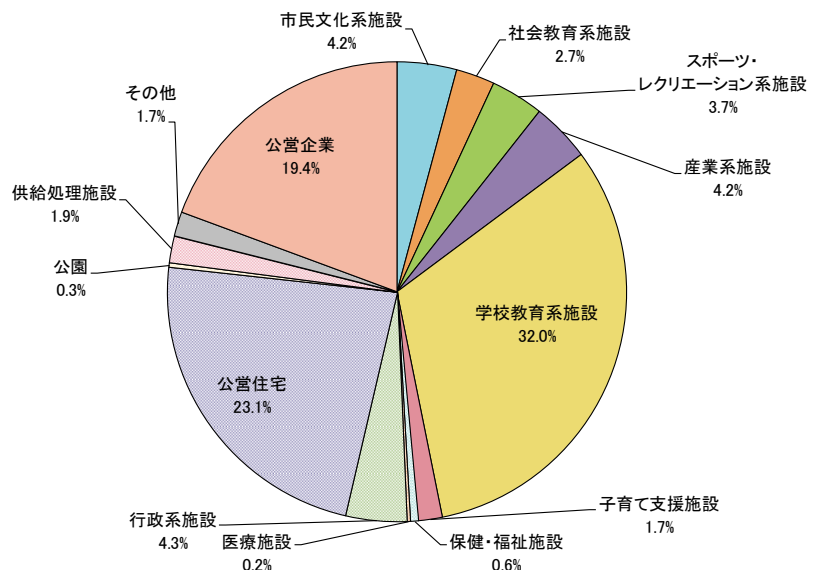
公共施設(建築物)はどれくらいあるの？

本市が保有している公共施設の総数は約 150 施設、延床面積は約 23 万㎡となっており、学校教育系施設が最も多く、3 割以上を占めています。

【大分類別の施設数と延床面積】

大分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	34	9,665
社会教育系施設	4	6,290
スポーツ・レクリエーション系施設	2	8,605
産業系施設	6	9,640
学校教育系施設	12	74,008
子育て支援施設	13	3,926
保健・福祉施設	3	1,301
医療施設	2	540
行政系施設	15	9,946
公営住宅	15	53,386
公園	8	724
供給処理施設	4	4,309
その他	13	3,975
公営企業	16	44,726
	147	231,041

【大分類別の延べ床面積割合】

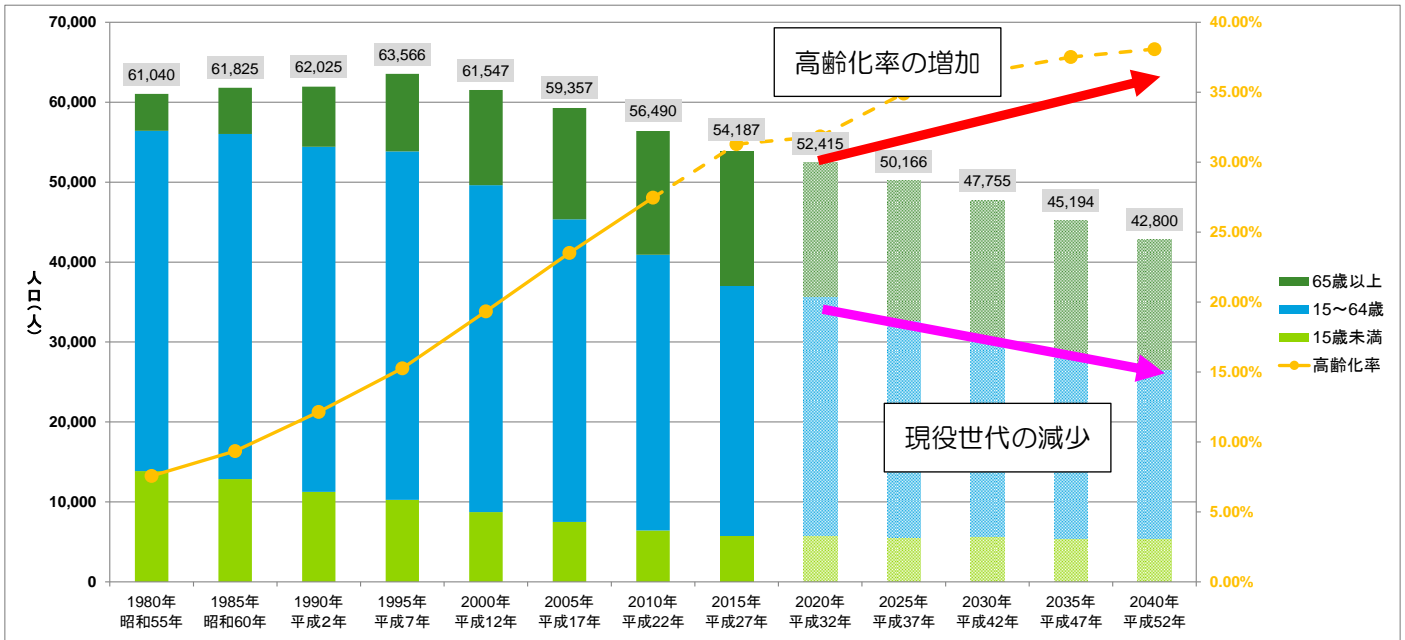


今、公共施設が大きな問題を抱えています

課題1 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

本市の人口は、平成7年の63,566人をピークに減少が続き、平成27年の国勢調査では54,187人まで減少しています。今後もこの傾向は継続することが考えられ、平成52年には42,800人まで減少すると推計されています。これと同時に、生産年齢人口割合の減少及び老年人口割合の増加が見込まれます。

【塩竈市の人口推移】

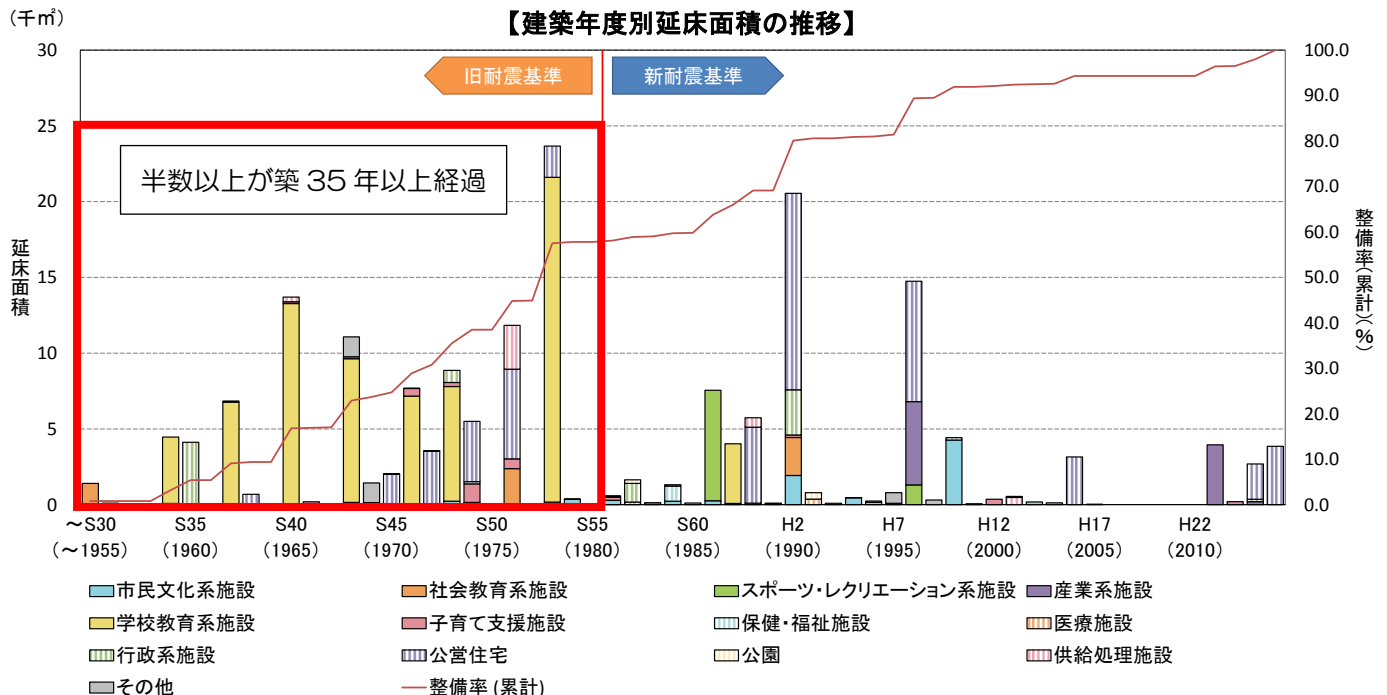


高齢化率が上がることで社会保障費等の割合が増え、現役世代が減少すれば、税収が減ります。人口構造が変化することから、施設に対するニーズが変化することもあります。

課題2 公共施設の老朽化が進行

本市の公共施設の多くは、昭和30年代後半以降に順次建設されたものです。平成26年度時点で既に耐用年数が到来している施設の延床面積は全体の15.4%、10年後の平成37年度末には54.5%を占めるまでに増加し、老朽化の問題に直面しています。

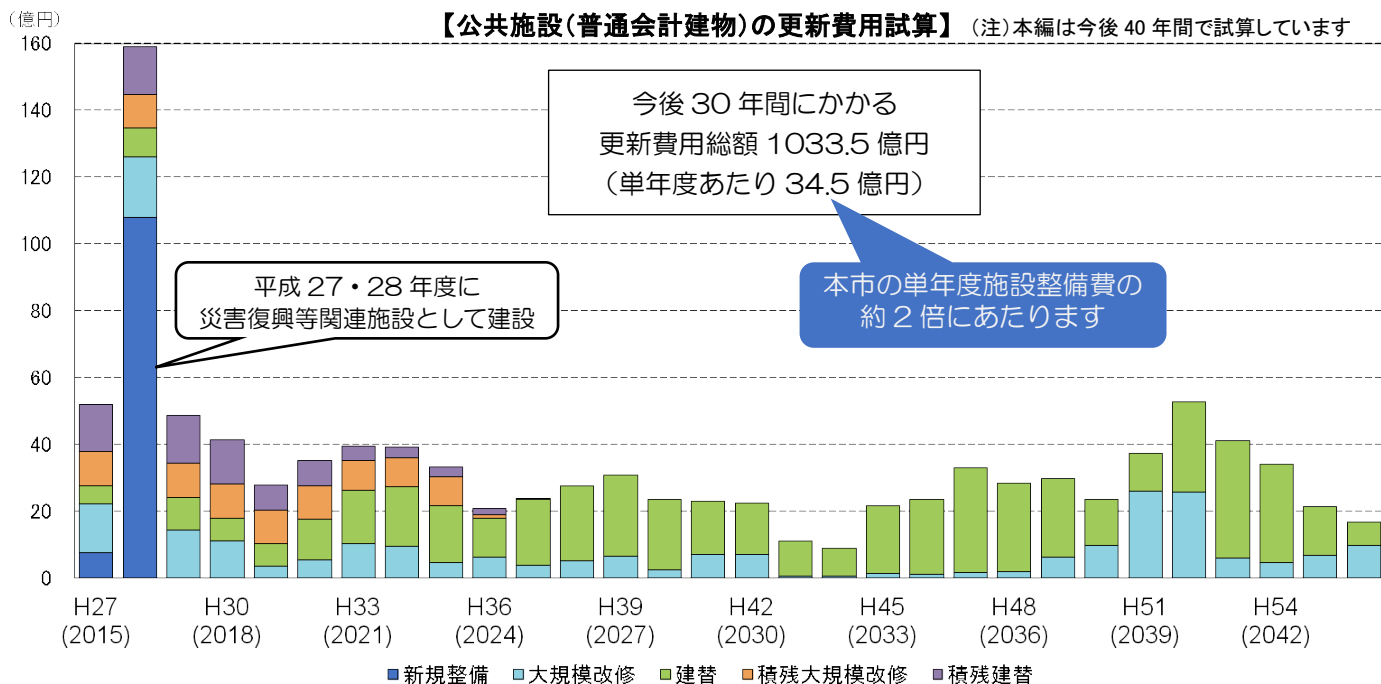
【建築年度別延床面積の推移】



老朽化している施設については随時対応を進めていますが、今後も大規模改修や建替えが必要な施設は多数存在し、対応が求められます。

課題3 建替えや大規模改修に要する多額の費用と厳しい財政状況

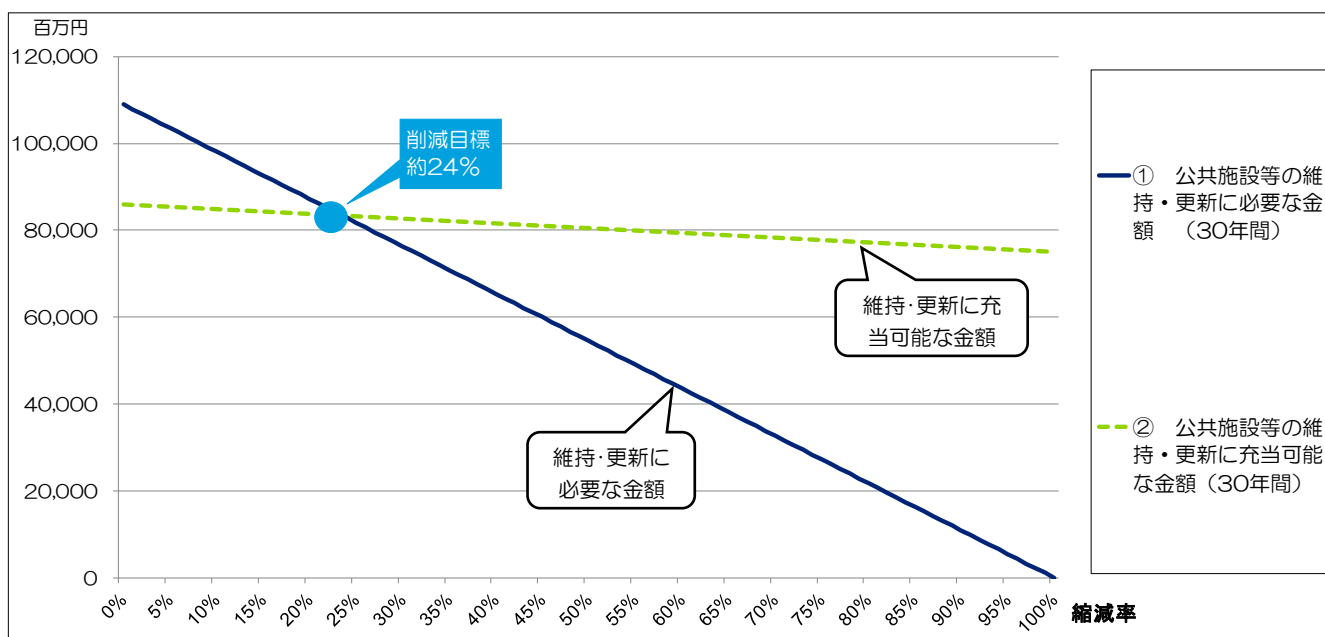
平成26年度末で本市が保有する普通会計の施設に、平成27年度及び平成28年度に建設した災害復興等関連施設を考慮に入れた場合、耐用年数経過後に同じ規模（延床面積）で更新したと仮定すると、平成27年度から今後30年間の更新費用の総額は1033.5億円で、1年当たりの平均更新費用は年間34.5億円と試算されました。



公共施設の機能を適切に保つためには

近年の歳入歳出の状況から人口減少等を加味した財政シミュレーションの結果、今後30年間で公共施設等の維持更新に必要な金額は、上記更新費用に継続的にかかる維持補修費を含めると1,090億円となります。一方で、公共施設等の維持更新に充当可能な金額は858億円であり、差し引き232億円の更新財源不足が見込まれます。

そこで、以下のように金額ベースで施設を縮減したと仮定したとき、財政が均衡する縮減率を算定した結果、概ね24%が分岐点となりました。



財政が均衡する縮減率の分岐点が約24%となることを踏まえ、本市においては公共施設等の維持更新に必要な金額を1,090億円から24%減の828億円とし、公共施設を「概ね24%」縮減することを目標とします。

これからの公共施設等のあり方を考える

公共施設等における課題解決を進めるため、以下の7つの実施方針を基本的な考え方として掲げ、実施します。

① 点検・診断等の実施方針

- ・本市公共施設等について、定期的に点検・診断を実施します。
- ・手法や評価等がばらつくことを防ぐため、必要に応じて点検や評価等の手法の定型化を図ります。
- ・点検や診断の結果は、データベースに蓄積し、今後の維持管理の高度化や適切性の向上に活用します。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・点検・診断結果を踏まえ、優先度を付けて迅速に修繕できる体制を構築します。
- ・過去の経緯から機能の劣化が想定される箇所は、予防保全の観点から機能回復を図ることで、トータルコストの縮減や平準化を図ります。
- ・今後の維持管理経費の増大に備え、基金の活用を図るなど財源対策を講じていきます。
- ・維持管理・修繕・更新等の実施履歴はデータベースに蓄積し、今後の維持管理の高度化や適切性向上に活用します。

③ 安全確保の実施方針

- ・点検・診断の結果、施設の劣化などにより安全な利用を担保できない場合は、速やかに安全確保対策を講じます。

④ 耐震化の実施方針

- ・耐震診断、建替え、耐震改修、除却などにより、防災対策上の重要度を踏まえながら計画的に進めます。

⑤ 長寿命化の実施方針

- ・適切な点検・維持管理・予防保全により、長く施設を使い続けられるように対応を図ります。
- ・市営住宅やインフラ、学校など床面積が大きく複数の建物を保有する施設は、長寿命化計画の策定を進めます。

⑥ 統合や廃止の推進方針

- ・今後の人口減少や人口構成の変化等に伴い、積極的に複合化を含めた対応を図ります。
- ・複合化に当たっては、多面的な視点からその妥当性を検討します。
- ・施設の複合化により空いた施設や土地は、遊休地・遊休施設化しないよう対応を図ります。
- ・複合化後の施設の運営については、利用者にとって利便性の高いサービスを提供できるよう工夫します。

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・本計画の進捗管理を行うため担当組織を明確にし、公共施設等に関する取組みを確実に推進します。
- ・推進に当たっては、点検や維持管理の履歴データを最大限活用します。
- ・公共施設に関する情報や公共施設の保有総量適正化を全庁的に共有できる横断的組織を設立します。
- ・職員一人ひとりが、経営的感覚を持って全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会など実施していきます。
- ・様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用する仕組みを構築します。

編集・発行 塩竈市

URL : <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/>

〒985-8501

宮城県塩竈市旭町1番1号

(市民総務部財政課管財契約係)

TEL : 022-355-5781

FAX : 022-367-3124

